
付属統計表

1 一般経済

1-(1) 世界の実質経済成長率の推移

付表1-① 世界の実質経済成長率の推移

(%)

区 分	1975~ 84年 平均	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94
世 界 計	3.3	3.7	3.6	4.0	4.6	3.5	2.4	1.3	2.0	2.5	3.6
先 進 工 業 国	2.5	3.3	2.9	3.2	4.3	3.2	2.3	0.5	1.5	1.1	3.1
主 要 7 カ 国	2.6	3.3	2.9	3.2	4.3	3.2	2.3	0.4	1.6	1.3	3.1
そ の 他	1.9	3.0	2.6	3.0	3.6	4.0	2.7	0.8	1.0	0.2	2.9
E C 諸 国	2.0	2.5	2.9	2.9	4.2	3.5	3.0	0.8	1.1	-0.6	2.8
途 上 国		5.2	4.9	5.7	5.3	4.1	3.7	4.5	5.9	6.1	6.2
ア フ リ カ	2.3	3.7	1.9	1.3	3.9	3.6	1.9	1.6	0.2	0.8	2.6
ア ジ ア	6.3	7.3	7.0	8.1	9.0	5.5	5.7	6.1	8.2	8.7	8.5
N I E s	7.8	4.4	11.0	12.3	9.6	6.3	6.7				
中東・ヨーロッパ	3.6	2.9	2.4	5.9	0.7	3.6	4.2	2.4	7.0	3.6	0.3
中 南 米 等	3.1	3.4	4.3	2.2	0.4	1.0	-0.1	3.3	2.5	3.3	4.8
旧ソ連及び・東欧諸国	3.9	2.1	3.6	2.5	4.0	2.0	-3.9	-11.6	-15.2	-9.1	-9.5
中 ・ 東 欧	3.3	3.1	3.7	1.9	1.5	0.2	-7.1	-11.1	-11.3	-6.1	-3.8
旧 ソ 連	4.1	1.7	3.6	2.8	5.3	0	-2.3	-12.0	-18.7	-11.8	-15.2

資料出所：IMF「World Economic Outlook」(1995年10月)

注1 成長率は、原則として実質GDPによるが、ほとんどの旧ソ連・東欧諸国については実質物質総生産(NMP)による。

2 先進工業国とは、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ(90年までは旧西ドイツ地域)、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルグ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス及びアメリカの23カ国を指す。

また、主要7カ国とは、アメリカ、日本、ドイツ(同上)、フランス、イタリア、イギリス及びカナダを指す。

3 NIEs(新興工業経済群)とは、韓国、台湾、香港及びシンガポールを指す。

4 旧ソ連及び中・東欧諸国の92年及び93年の数値は移行経済諸国(ロシア、中・東欧、トランスコーカサス及び中央アジア)のもので、92年は26ヶ国、93年は28ヶ国を対象としている。

5 中・東欧諸国とは、アルバニア、バルト3国、ベラルーシ、ブルガリア、チェッコ、ハンガリー、モルドヴァ、ポーランド、ルーマニア、スロヴァキア、クロアチア、スロベニア及びその他の旧ユーゴ共和国を指す。

6 旧ソ連の92年及び93年の数値はロシア共和国のものである。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付属統計表

1 一般経済

1-(2) 各国の実質GDP成長率の推移

付表1-② 各国の実質GDP成長率の推移

(%)

国名	1980年	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94
日本	3.5	3.4	3.4	2.8	4.3	5.2	2.6	4.3	6.2	4.8	4.8	4.3	1.4	0.1	0.6
アメリカ	Δ0.5	1.8	Δ2.2	3.9	6.2	3.2	2.9	3.1	3.9	2.5	0.8	Δ1.2	3.3	3.1	4.1
イギリス	Δ2.2	Δ1.3	1.7	3.7	2.3	3.8	4.3	4.8	5.0	2.2	0.4	Δ2.0	Δ0.5	2.3	3.8
ドイツ	1.0	0.1	Δ1.1	1.9	3.1	1.8	2.2	1.5	3.7	4.0	4.9	3.6	1.2	-2.3	1.6
フランス	1.6	1.2	2.5	0.7	1.3	1.9	2.5	2.3	4.5	4.3	2.5	0.8	1.3	-1.5	2.7
イタリア	4.1	0.6	0.2	1.0	2.7	2.6	2.9	3.1	4.1	2.9	2.1	1.3	0.9	-	-
カナダ	1.5	3.7	Δ3.2	3.2	6.3	4.8	3.3	4.3	4.9	2.4	Δ0.2	Δ1.8	0.8	2.2	4.6
オランダ	0.9	Δ0.7	Δ1.5	1.4	3.1	2.6	2.0	3.3	2.6	4.7	3.9	2.3	1.8	0.4	2.5
ベルギー	4.1	Δ1.0	1.5	0.4	2.3	0.8	1.4	2.0	4.9	3.5	3.2	2.3	1.9	-1.7	2.3
スペイン	1.3	Δ0.2	1.6	2.2	1.5	2.6	3.2	5.6	5.2	4.7	3.7	2.2	-0.7	Δ1.1	2.0
オーストラリア	2.9	Δ0.3	1.1	2.0	1.4	2.5	1.2	1.7	4.1	3.8	4.2	2.9	1.8	Δ0.1	2.7
デンマーク	Δ0.4	Δ0.9	3.0	2.5	4.4	4.3	3.6	0.3	1.2	0.6	1.4	1.3	0.8	1.5	4.4
スウェーデン	1.7	-	1.1	1.8	4.0	2.2	2.2	2.8	2.7	2.4	1.4	Δ1.7	Δ1.4	-2.6	2.2
ノルウェー	4.2	0.9	0.3	4.6	5.7	5.3	4.2	2.0	Δ0.5	0.6	1.7	1.6	3.4	2.4	5.1
韓国	Δ2.2	6.7	7.3	11.8	9.4	6.9	11.6	11.5	11.3	6.4	9.5	9.1	5.1	5.8	8.4
シンガポール	9.7	9.6	6.9	8.2	8.3	Δ1.6	1.8	9.4	11.1	9.2	8.8	6.7	6.0	9.9	-
タイ	4.8	5.9	5.4	5.6	5.8	4.6	5.5	9.5	13.3	12.2	11.6	8.1	7.6	-	-
フィリピン	5.2	2.9	3.6	1.9	Δ7.3	Δ7.3	3.4	4.3	6.8	6.2	3.0	Δ0.6	0.3	2.1	4.3
マレーシア	7.4	6.9	5.9	6.3	7.8	Δ1.0	1.0	5.4	8.9	9.2	9.7	8.7	7.8	8.3	8.7
インド	6.5	6.5	3.8	7.4	3.7	5.5	4.9	4.8	9.9	6.6	5.7	0.5	4.6	3.5	-
インドネシア	9.9	7.9	2.2	4.2	7.0	2.5	5.9	4.9	5.8	7.5	7.2	7.0	6.5	6.5	7.3
中国	7.8	4.5	8.3	10.4	14.6	12.9	8.5	11.1	11.2	4.3	3.9	8.0	13.2	13.8	11.9
オーストラリア	2.3	3.6	Δ0.6	1.0	7.5	4.5	2.0	4.8	4.2	4.2	1.3	Δ1.6	2.5	4.0	4.9
ニュージーランド	1.1	4.9	2.3	5.8	5.2	Δ0.2	3.3	0.6	1.5	Δ1.3	Δ0.9	Δ2.5	1.9	5.2	-
ブラジル	9.1	Δ4.4	0.6	Δ2.9	5.4	7.9	7.5	3.5	Δ0.1	3.1	Δ4.4	0.2	Δ0.8	4.1	5.7
メキシコ	8.3	7.9	Δ0.6	Δ4.2	3.6	2.6	Δ3.8	1.9	1.2	3.3	4.4	3.6	2.8	0.6	-
アルゼンチン	1.5	Δ5.7	Δ3.1	3.7	1.8	Δ6.6	7.3	2.6	Δ1.9	Δ6.2	0.1	8.9	8.7	6.0	7.1

資料出所：IMF [International Financial Statistics Yearbook 1995]

注1 日本及びドイツはGNPより算出。

注2 ドイツは旧西ドイツ地域。

付属統計表

1 一般経済

1-(3) 主要先進国の労働生産性上昇率の推移

付表1-③ 主要先進国の労働生産性上昇率の推移

	(%)							
	1987年	88	89	90	91	92	93	94
アメリカ	0.5	1.7	0.6	0.7	0.3	1.7	1.7	1.0
日 本	3.1	4.4	2.7	2.8	2.3	0.1	-0.2	1.5
ド イ ツ	0.7	2.9	2.1	2.8	3.1	1.6	0.4	2.7
フランス	0.7	3.4	2.5	-0.6	0.4	1.8	0.1	2.5
イタリア	3.3	2.9	2.9	0.3	0.3	1.4	4.4	2.9
イギリス	2.6	1.6	-0.8	-0.6	0.4	1.7	3.6	3.7
カナダ	1.2	1.7	0.4	-0.5	-0.0	1.4	1.1	2.3

資料出所：OECD「Quarterly Labour Force Statistics No.4 1995」、
「National Accounts 1960-1994」

注1 労働生産性=実質GDP（1990年価格）/就業者数

2 ドイツは、旧西ドイツ地域。

3 イギリスの就業者数は年央値（6月）による。また、雇用対策訓練対象者を含み、家族従業者は含まれていない。

4 資料出所掲載年より以前の数字は、同じ資料の各年版により算出している。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付属統計表

2 労働力、雇用、失業

2-(1) 各国の人口、生産年齢人口、労働力人口、就業者数

2 労働力、雇用、失業

付表2-① 各国の人口、生産年齢人口、労働力人口、就業者数

国又は地域名	人口 (百万人) (94年)	15歳以上人口 (94年) (千人)	労働力人口 (94年) (千人)	就業者数 (94年) (千人)
日本	125.54	103,710	66,150	64,500
アメリカ	255.66	198,314	131,056	123,060(16歳～)
イギリス	57.92	45,329	28,271(92年)	25,317(93年、16歳～)
ドイツ	65.79	55,391	32,088	29,397(15歳～)
フランス	57.78	47,113	25,871	22,110
イタリア	56.54	47,883	22,680	20,002(14歳～)
カナダ	28.75(93年)	22,716	14,832	13,292
オランダ	15.30(93年)	10,473(15～64歳)	7,184	6,692(15～64歳)
ベルギー	10.05	9,967(90年)	4,179(90年)	3,746(93年)
スペイン	38.84	31,569(16歳～)	15,468	11,730(16歳～)
オーストリア	7.99	6,587	3,734	3,576(15歳以上)
デンマーク	5.19(93年)	3,599	2,777	2,555(15～74歳)
スウェーデン	8.75(93年)	5,496(16～64歳)	4,266	3,926(16～64歳)
ノルウェー	4.31(93年)	3,134(16～74歳)	2,151	2,035(16～74歳)
韓国	44.06(93年)	32,941	20,326	19,837
シンガポール	2.87(93年)	2,609	1,693	1,649
タイ	59.03	41,323	31,049	31,138(91年、13歳～)
マレーシア	17.56	11,124	6,158	7,383(93年、15～64歳)
フィリピン	65.65(93年)	42,663	27,483	25,166
インドネシア	189.14	117,961(92年)	77,118(92年)	78,104(92年、19歳～)
中国	1,196.40	—	—	614,690
台湾	20.84	15,087	8,874	8,745
香港	5.91	4,757	2,973	2,915
インド	901.46	317,709(91年)	314,904(91年)	25,963(89年)
オーストラリア	17.66	13,930	8,776	7,920
ニュージーランド	3.46(93年)	2,647	1,698	1,560
ブラジル	151.53	96,645(90年)	61,498(90年)	62,100(90年、10歳～)
メキシコ	86.61	54,502	32,381	8,749

アルゼンチン	34.59	24,650	14,345
--------	-------	--------	--------

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 1995」

国連「Monthly Bulletin of Statistics」

台湾 行政院経済建設委員会「自由中国之工業」

- 注1 人口は、国連による93年年央値としての推計値。
2 ドイツは、旧西ドイツ地域で、5月調査の数値。
3 イギリスの就業者数は6月調査の数値で、民間家事サービス及び家族従業者を除く。
4 フランス、イタリア、スウェーデンの就業者数は、軍人は職業軍人のみを含む。
5 中国の就業者数は軍隊、および引退した後再雇用されたものは除く。
6 インドの就業者数は公共部門および10人以上雇用する非農業民間部門の事業所。
7 メキシコの就業者数は雇用者数で、1～10月の平均値。
-
-

付属統計表

2 労働力、雇用、失業

2-(2) OECD諸国の労働力人口の動向

付表2-② OECD諸国の労働力人口の動向

国又は地域名	実 数 (93年)	(千人、%)		
		増	減	率
		84~92年 (年率)	93	94
北 ア メ リ カ	155,017.9	2.4	1.1	2.3
カ ナ ダ	14,665.8	1.5	1.3	1.1
ア メ リ カ	128,034.8	1.4	0.8	2.3
日 本	66,158.2	1.3	0.6	0.4
中央・西ヨーロッパ	111,478.9	1.7	-0.1	-0.2
オーストリア	3,722.7	1.1	1.3	0.7
ベルギー	4,261.0	0.3	0.6	0.3
フランス	25,202.6	0.5	0.3	1.3
ドイツ	38,609.0	1.1	-0.5	-0.1
アイルランド	1,361.1	0.4	0.9	1.5
ルクセンブルグ	167.5	1.0	0.2	1.5
オランダ	6,340.0	1.4	1.9	1.7
スイス	3,548.0	0.9	-0.6	-1.2
イギリス	28,267.0	0.5	-0.5	-0.8
南ヨーロッパ	67,267.8	1.0	-1.0	-0.5
ギリシャ	4,118.4	0.5	2.1	1.2
イタリア	22,800.5	0.7	-5.3	-1.0
ポルトガル	4,470.3	0.1	-0.6	1.2
スペイン	15,318.8	1.2	1.1	0.9
トルコ	20,559.8	1.6	1.8	-1.8
北ヨーロッパ	11,911.9	0.3	-1.2	-0.4
デンマーク	2,847.8	0.4	0.5	-0.3
フィンランド	2,484.2	-0.2	-0.7	-0.2
アイスランド	129.2	1.1	0.3	1.5
ノルウェー	2,131.0	0.6	0	1.0
スウェーデン	4,319.8	0.3	-3.3	-1.2
オセアニア	10,305.5	2.0	0.6	1.9
オーストラリア	8,652.2	2.3	0.6	1.7
ニュージーランド	1,653.3	0.5	1.1	2.7
OECDヨーロッパ	190,658.6	1.3	-0.5	-0.1
E C	164,290.8	1.3	-0.8	-0.1
O E C D 計	422,140.2	1.7	0.3	0.9

資料出所：OECD「Employment Outlook」(95年7月)

注 ドイツは、旧西ドイツ地域。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付属統計表

2 労働力、雇用、失業
2-(3) 各国の労働力率

付表2-③ 各国の労働力率

			(%)								
国 又 は 地 域 名			計	男	女						
日	本	(1993年)	63.8	78.0	50.3						
ア	メ	リ	カ ³⁾	(94)	66.1	74.7	58.2				
イ	ギ	リ	ス ³⁾	(93)	62.4	72.6	52.8				
ド	イ	ツ		(94)	57.9	70.5	46.3				
フ	ラ	ン	ス	(94)	54.9	62.8	47.6				
イ	タ	リ	ア ²⁾	(94)	47.4	62.1	33.7				
カ	ナ	ダ		(94)	65.3	73.3	57.6				
オ	ラ	ン	ダ	(94)	68.6	79.6	57.3				
ス	ペ	イ	ン ³⁾	(94)	39.8	50.8	29.3				
オ	ー	ス	ト	リ	ア	(93)	56.7	69.3	45.3		
デ	ン	マ	ー	ク	(94)	77.2	82.3	71.9			
ス	ウ	ェ	ー	デン ³⁾	(93)	79.1	81.0	77.3			
ノ	ル	ウ	ェ	ー ⁵⁾	(93)	68.2	74.0	62.3			
韓	国			(94)	61.7	76.4	47.9				
シ	ン	ガ	ポ	ー	ル	(94)	64.9	79.6	50.9		
タ	イ			(94)	74.4	83.8	65.2				
フ	ィ	リ	ピ	ン	(94)	64.4	81.6	47.3			
マ	レ	イ	シ	ア	(91)	55.0	74.8	35.1			
イ	ン	ド	ネ	シ	ア ⁴⁾	(92)	65.5	82.6	49.1		
台	湾			(93)	58.8	72.7	44.9				
香	港			(94)	62.5	77.6	47.1				
オ	ー	ス	ト	ラ	リ	ア	(94)	63.0	73.7	52.7	
ニ	ュ	ー	ジ	ー	ラ	ン	ド	(94)	64.2	73.7	55.0
ブ	ラ	ジ	ル		(90)	63.6	84.6	44.0			
メ	キ	シ	コ		(93)	59.4	85.0	35.8			

アルゼンチン (95) | 58.2 76.2 41.3

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 1995」

台湾行政院経済建設委員会「自由中国之工業」

注1 労働力率 = $\frac{15歳以上労働力人口}{15歳以上人口}$

2 14歳以上人口

3 16歳以上人口

4 10歳以上人口

5 16歳～74歳人口

6 ドイツは、旧西ドイツ地域。

付属統計表

2 労働力、雇用、失業

2-(4) 各国の性別・年齢階層別労働力率

付表2-④ 各国の性別・年齢階層別労働力率

(%)

年齢階層	日 本(93年)		アメリカ(94)		イギリス(93)	
	男	女	男	女	男	女
15～19歳	19.0	17.4	44.1	42.0	61.1	58.0
20～24	75.2	74.5	86.6	73.8	85.8	71.2
25～29	96.5	64.3	95.5	76.7	93.9	71.2
30～44	98.2	62.4	94.6	76.4	94.7	74.2
45～49	97.9	71.9	92.1	78.1	92.8	77.9
50～54	97.2	66.9	86.7	70.1	88.1	70.0
55～59	94.1	56.4	76.2	58.5	75.7	54.5
60～64	75.6	40.1	52.3	37.2	52.2	24.7
65歳以上	37.7	15.9	9.1	9.0	7.4	3.5
計	78.0	50.3	74.7	58.2	72.7	52.8

年齢階層	ドイツ(94)		フランス(94)		イタリア(94)		カナダ(94)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15～19歳	36.5	30.5	8.3	5.6	23.3	17.8	50.5	48.2
20～24	76.7	71.0	58.8	49.5	59.1	49.4	79.5	72.2
25～29	86.1	73.0	93.3	82.1	81.6	59.0	90.7	77.0
30～44	96.6	71.1	96.8	79.6	95.2	57.9	92.3	77.3
45～49	96.1	70.4	95.3	79.2	93.4	46.9	92.1	76.2
50～54	92.4	62.7	91.9	68.1	82.0	36.0	86.9	65.6
55～59	79.8	47.1	68.8	48.4	62.9	19.4	72.7	49.1
60～64	33.4	12.0	16.8	14.6	31.4	8.4	47.2	25.2
65歳以上	4.6	1.6	1.9	1.2	6.4	1.7	11.0	3.5

年齢階層	韓 国(94)		シンガポール(94)		フィリピン(93)	
	男	女	男	女	男	女
15～19歳	10.4	15.6	23.6	23.0	46.1	28.3
20～24	58.3	64.7	79.0	79.0	79.0	52.3
25～29	90.2	45.6	96.2	79.4	96.6	51.1
30～44	96.7	56.4	98.5	59.4	98.8	56.5
45～49	95.1	61.1	97.1	49.8	96.0	58.3
50～54	91.5	58.7	91.2	38.1		
55～59	84.4	53.9	74.5	26.1	87.6	51.1
60～64	53.8	27.9	49.0	12.8		
65歳以上					23.9	4.9
計	76.4	47.9	79.6	50.9	81.8	47.8

年齢階層	インドネシア(92)		香 港(94)		オーストラリア(93)	
	男	女	男	女	男	女
15～19歳	47.8	34.9	23.9	19.3	55.1	54.1
20～24	76.7	46.3	80.2	77.7	87.3	76.0
25～29	93.6	52.2	97.8	81.7	93.6	65.6
30～44	98.1	57.0	98.4	56.7	93.7	70.4
45～49	97.6	60.5	97.3	50.5	89.1	65.6
50～54	93.8	57.7	92.4	41.1		
55～59	89.6	52.2	78.3	26.5	71.8	37.0
60～64	79.7	42.7	50.8	12.4	48.7	15.4
65歳以上	56.8	25.1	15.4	3.2	8.4	2.3
計	82.6	49.1	77.6	47.1	73.7	51.8

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 1995」

注1 労働力率は各年齢層人口中に占める労働力人口の割合、計は15歳以上人口に占める労働力人口の割合。

2 イギリスの年齢区分の15～19歳は16～19歳、計は16歳以上人口に占める16歳以上労働力人口の割合。

3 イタリアの年齢区分の15～19歳は14～19歳、計は14歳以上人口に占める14歳以上労働力人口の割合。

4 フィリピンとオーストラリアの年齢区分の25～29歳は25～34歳、30～44歳は35～44歳。

5 ドイツは旧西ドイツ地域。

6 フランスは暫定値。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付属統計表

2 労働力、雇用、失業

2-(5) 主要先進国の産業別就業者数

付表2-⑤ 主要先進国の産業別就業者数

(千人)

産 業	日 本 1993年	アメリカ 94	イギリス 93	ドイ ツ 94	フランス 93	イタリヤ 94	カナダ 93
男 女 計	64,500	123,060	25,317	29,397	22,078	20,002	12,383
農・狩猟・林・漁業	3,830	3,586	547	929	1,101	1,572	550
鉱業・採石業	60	669	—	192	70	294	150
製 造 業	15,300	20,157	6,565	8,424	4,269	4,542	1,800
電力・ガス・水道業	350	1,545	—	274	205	(鉱業に 含む)	142
建 設 業	6,400	7,493	—	2,101	1,488	1,642	660
商業・レストラン・ホテル	1,448	25,699	17,934	4,445	3,681	4,221	2,912
運輸・倉庫・通信業	3,940	7,147	—	1,690	1,403	1,081	767
金融・保険・不動産・ 対事業所サービス	5,470	13,566	—	2,705	2,265	1,515	1,466
対地域・社会・個人サービス	14,380	43,198	—	8,637	7,596	5,134	3,937
分 類 不 能	270	—	271	—	—	—	—
女	26,100	56,610	11,576	12,127	9,630	7,030	5,630
農・狩猟・林・漁業	1,760	897	120	375	352	574	155
鉱業・採石業	10	105	—	16	—	27	20
製 造 業	5,850	6,471	1,629	2,392	1,480	1,421	503
電力・ガス・水道業	50	309	—	51	—	(鉱業に 含む)	34
建 設 業	1,030	718	—	255	—	88	75
商業・レストラン・ホテル	7,180	12,136	9,809	2,541	7,798	1,557	1,398
運輸・倉庫・通信業	640	2,160	—	459	—	168	208
金融・保険・不動産 対事業所サービス	2,450	7,213	—	1,282	—	557	767
対地域・社会・個人サービス	7,020	26,601	—	4,756	—	2,638	2,469
分 類 不 能	110	—	19	—	—	—	—

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 1995」

注1 日本は軍人を含む、ホテル業は、対地域・社会・個人サービスに含まれる。

2 アメリカ及びイギリスは、16歳以上。また、イギリスは6月調査の数値。

3 ドイツは、旧西ドイツ地域で、5月調査の数値。

4 イタリアは14歳以上。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付属統計表

2 労働力、雇用、失業

2-(6) 主要先進国の職業別就業者数

付表2-⑥ 主要先進国の職業別就業者数

職 業	(千人)			
	日 本 1993年	アメリカ 94	ドイ ツ 91	カナダ 93
男 女 計	64,500	123,060	29,684	12,383
専門的・技術的職業	7,650	21,405	5,035	2,344
管 理 的 職 業	2,460	16,312	983	1,676
事 務	12,260	18,620	6,216	1,941
販 売	9,480	14,817	2,701	1,213
サ ー ビ ス	5,870	16,912	3,330	1,711
農林・牧畜・狩猟・漁	3,810	3,629	1,061	554
生 産 ・ 運 輸	22,710	31,365	9,475	2,945
分 類 不 能	260	—	884	—
女	26,100	56,610	11,965	5,630
専門的・技術的職業	3,200	11,263	2,165	1,315
管 理 的 職 業	210	7,014	189	707
事 務	7,440	14,687	3,807	1,557
販 売	3,650	7,273	1,547	547
サ ー ビ ス	3,190	10,072	1,930	971
農林・牧畜・狩猟・漁	1,720	701	446	134
生 産 ・ 運 輸	6,580	5,589	1,495	398
分 類 不 能	100	—	386	—

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 1995」

注1 アメリカは16歳以上。

2 ドイツは、旧西ドイツ地域。

付属統計表

2 労働力、雇用、失業

2-(7) 各国のパートタイム労働者の割合の推移

付表2-⑦ 各国のパートタイム労働者の割合の推移

国名	(%)								
	雇用者数に占めるパートタイム労働者の割合						パートタイム労働者数に占める女子の割合		
	全 体			女 子					
	1973年	83	94	1973年	83	94	1973年	83	94
日 本	13.9	16.2	21.4	25.1	29.8	35.7	70.0	72.9	67.5
ア メ リ カ	15.6	18.4	18.9	26.8	28.1	27.7	66.0	66.8	67.3
イ ギ リ ス	16.0	19.4	23.8	39.1	42.4	44.3	90.9	89.8	83.6
ド イ ツ	10.1	12.6	—	24.4	30.0	—	89.0	91.9	—
フ ラ ン ス	5.9	9.7	—	12.9	20.1	27.8	82.3	84.4	—
イ タ リ ア	6.4	4.6	6.2	14.0	9.4	12.4	58.3	64.8	71.1
カ ナ ダ	9.7	15.4	17.0	19.4	26.1	26.1	68.4	71.3	69.4
ス ウ ェーデン	—	24.8	24.9	—	45.9	41.0	—	86.6	80.1
ノ ル ウ ェー	23.0	29.6	26.5	47.8	54.9	46.5	76.4	77.3	80.6
フ ィ ン ラ ン ド	—	8.3	8.5	—	12.5	11.2	—	71.7	63.6
オーストラリア	11.9	17.5	24.4	28.2	36.4	42.6	79.4	78.0	74.2

資料出所：OECD「Employment Outlook 1995」（95年7月）

注1 パートタイム労働者の定義は、参考を参照。

2 イギリス及びイタリアの93年の数値は92年のもの。

3 ドイツは、旧西ドイツ地域。また、ドイツの93年の数値は92年のもの。

(参考) 付表2-(7)における各国のパートタイム労働者の定義

(参考) 付表2-⑦における各国のパートタイム労働者の定義

国名	パートタイム労働者の定義	備考
日本	調査週の実労働時間が35時間未満の者（休業者を除く。）	
アメリカ	通常の週労働時間が35時間未満の者。週労働時間が15時間未満の家族従業者を除く。	経済的事由により35時間未満であった者はパートタイム労働者にもフルタイム労働者にも分類されない。
イギリス	通常の週労働時間が30時間未満の者。	
ドイツ	イギリスに同じ。	
フランス	月の労働時間が法定労働時間または協約で定められた労働時間より少なくとも5分の1下回る労働時間（つまり5分の4以下）の労働者（82年オールドナンス）	労働時間が年単位で法定労働時間等の5分の4以下となる場合も含まれることとなった（93年「雇用5ヶ年法」）
イタリア	使用者との契約により労働時間が通常の労働時間より短い者。	
カナダ	通常の週労働時間が30時間未満の者。	74年までは、35時間未満の者。
スウェーデン	通常の週労働時間が35時間未満である16～64歳の者。	75年までは、経済的事由により、週労働時間が35時間未満である者はフルタイム労働者として分類した。
ノルウェー	通常の労働時間が37時間より短い者。週労働時間が30～36時間で、自らフルタイムであると回答した者を除く。	88年までは、週実労働時間35時間未満の者。
フィンランド	主たる職業における通常の週労働時間が30時間未満の者。	
オーストラリア	通常又は調査週において週労働時間が35時間未満である者。	86年以前は、週労働時間が15時間未満の家族従業者を除く。

資料出所：OECD「Employment Outlook 1995」及び各国資料

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付属統計表

2 労働力、雇用、失業

2-(8) 各国の失業率の推移

付表2-⑧ 各国の失業率の推移

(%)

国又は地域名	1982年	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94
日 本	2.3	2.7	2.7	2.6	2.8	2.9	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9
ア メ リ カ	9.7	9.6	7.5	7.2	7.0	6.2	5.5	5.3	5.5	6.7	7.4	6.8	6.1
イ ギ リ ス	9.7	10.5	10.7	11.0	11.0	9.8	7.8	8.1	5.9	8.2	9.9	10.2	9.2
ド イ ツ	6.4	7.9	7.9	8.0	7.7	7.6	7.6	6.9	6.2	6.7	7.7	8.9	9.6
フ ラ ン ス	8.0	8.3	9.7	10.2	10.4	10.5	10.0	9.4	8.9	9.4	10.3	11.7	12.2
イ タ リ ア	9.2	10.0	10.1	10.2	11.2	12.1	12.1	12.1	11.5	11.0	10.7	10.3	11.3
カ ナ ダ	11.0	11.0	11.3	10.5	9.6	8.8	7.8	7.5	8.1	10.4	11.3	11.2	10.4
オ ラ ン ダ	8.5	11.0	10.6	9.2	8.4	8.0	7.8	6.9	6.0	5.5	5.4	6.5	7.6
ベ ル ギ ー	11.9	13.2	13.2	12.3	11.6	11.3	10.3	9.3	8.7	9.3	10.3	12.0	12.9
ス ペ イ ン	16.4	18.2	20.1	21.5	21.0	20.5	19.5	17.3	16.3	16.3	18.4	22.7	24.2
オーストリア	3.1	3.7	3.8	3.6	3.1	3.8	3.6	3.1	3.2	3.5	3.6	4.2	4.4
デ ン マ ー ク	9.8	10.4	10.1	9.0	7.8	7.8	8.6	9.3	9.6	10.5	11.2	12.2	12.1
ス ウ ェ ー デ ン	3.2	3.5	3.1	2.9	2.7	2.1	1.8	1.5	1.7	2.9	5.3	8.2	8.0
ノ ル ウ ェ ー	2.7	3.4	3.2	2.6	2.0	2.1	3.2	4.9	5.2	5.5	5.9	6.0	5.4
韓 国				4.0	3.8	3.1	2.5	2.6	2.4	2.3	2.4	2.8	2.4
シンガポール				4.1	6.5	4.7	3.3	2.2	1.7	1.9	2.7	2.7	2.6
香 港				3.2	2.8	1.7	1.4	1.1	1.3	1.8	2.0	2.0	1.9
オーストラリア	7.1	9.9	8.9	8.1	8.0	8.0	7.1	6.1	7.0	9.5	10.7	10.9	9.7
ニュージーランド	3.6	5.3	4.5	3.5	4.0	4.1	5.6	7.1	7.8	10.3	10.3	9.5	8.1

資料出所：OECD諸国は、OECD「Economic Outlook 68」、その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 1995」。

注1 主要国の失業率の定数は、参考を参照。

2 ドイツは、旧西ドイツ地域。

付属統計表

2 労働力、雇用、失業

2-(9) OECD諸国の標準化失業率の推移

付表2-⑨ OECD諸国の標準化失業率の推移

	(%)																			
	1975年	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94
OECD諸国計	5.3	5.4	5.4	5.2	5.1	5.8	6.7	8.2	8.6	8.0	7.8	7.7	7.3	6.7	6.2	6.1	6.7	7.4	7.9	7.9
アメリカ	8.3	7.6	6.9	6.0	5.8	7.0	7.5	9.5	9.5	7.4	7.1	6.9	6.1	5.4	5.2	5.4	6.6	7.3	6.7	6.0
日本	1.9	2.0	2.0	2.2	2.1	2.0	2.2	2.4	2.6	2.7	2.6	2.8	2.8	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9
ドイツ	3.6	3.7	3.6	3.5	3.2	2.9	4.2	5.9	7.7	7.1	7.1	6.4	6.2	6.2	5.6	4.8	4.2	4.6	7.9	8.4
フランス	4.0	4.4	4.9	5.2	5.8	6.2	7.4	8.1	8.3	9.7	10.2	10.4	10.5	10.0	9.4	8.9	9.4	10.4	11.6	12.3
イタリア	5.8	6.6	7.0	7.1	7.6	7.5	7.8	8.4	8.8	9.4	9.6	10.5	10.9	11.0	10.9	10.3	9.9	10.5	10.2	11.1
イギリス	4.3	5.6	6.0	5.9	5.0	6.4	9.8	11.3	12.4	11.7	11.2	11.2	10.3	8.6	7.2	6.9	8.8	10.1	10.4	9.5
カナダ	6.9	7.1	8.1	8.3	7.4	7.5	7.5	10.9	11.9	11.2	10.5	9.5	8.8	7.7	7.5	8.1	10.3	11.3	11.2	10.3
主要7カ国	5.4	5.4	5.4	5.1	4.9	5.5	6.3	7.7	8.1	7.3	7.2	7.1	6.7	6.1	5.7	5.6	6.3	6.9	7.2	7.0
ベルギー	5.0	6.4	7.4	7.9	8.2	8.8	10.8	12.6	12.1	12.1	11.3	11.2	11.0	9.7	8.0	7.2	7.2	7.7	8.6	9.7
フィンランド	2.2	3.8	5.8	7.2	5.9	4.6	4.8	5.3	5.4	5.2	5.0	5.3	5.0	4.5	3.4	3.4	7.5	13.0	17.7	18.2
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-	14.0	15.5	17.0	17.0	16.7	16.2	14.7	13.3	14.7	15.5	15.6	14.3
オランダ	5.2	5.5	5.3	5.3	5.4	6.0	8.5	11.4	12.0	11.8	10.6	9.9	9.6	9.1	8.3	7.5	7.0	5.6	6.2	7.2
ノルウェー	2.3	1.7	1.4	1.8	2.0	1.6	2.0	2.6	3.4	3.1	2.6	2.0	2.1	3.2	4.9	5.2	5.5	5.9	6.0	5.4
ポルトガル	-	-	-	-	-	-	-	-	7.8	8.4	8.5	8.4	7.0	5.7	5.0	4.6	4.1	4.1	5.5	6.8
スペイン	3.6	4.5	5.1	6.8	8.4	11.1	13.8	15.6	17.0	19.7	21.1	20.8	20.1	19.1	16.9	15.9	16.0	18.1	22.4	23.8
スウェーデン	1.6	1.6	1.8	2.2	2.1	2.0	2.5	3.5	3.9	3.4	3.0	2.8	2.3	1.9	1.6	1.8	3.3	5.8	9.5	9.8
オーストラリア	4.8	4.7	5.6	6.2	6.2	6.0	5.7	7.1	9.9	8.9	8.2	8.0	8.0	7.2	6.1	6.9	9.5	10.7	10.8	9.7
ニュージーランド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0	4.0	5.5	7.1	7.7	10.3	10.2	9.4	8.1
EU諸国	4.3	5.0	5.4	5.6	5.7	6.4	8.1	9.4	10.0	10.4	10.5	10.5	10.2	9.6	8.7	8.1	8.5	9.4	10.9	11.4

資料出所：OECD「Economic Outlook 58」(95年12月)

注1 「標準化失業率」は、ILO/OECDガイドラインに基づくもの、失業者は、労働年齢の者で、就業しておらず、就業可能で、かつ、求職活動(自営開業のための準備等を含む。)を積極的に行ったものをいう。失業率は、軍人を含む全労働力人口に占める失業者数の割合。

2 ドイツは、旧西ドイツ地域。

3 EU諸国は、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、ベルギー、フィンランド、アイルランド、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデンのみ。

4 表中の縦線は、その前後の期間が数密には接続しないことを表す。

付属統計表

2 労働力、雇用、失業

2-(10) 主要国の性別・年齢階層別失業率

付表2-⑩ 主要国の性別・年齢階層別失業率

年 齢	(%)																							
	日 本			アメリカ			イギリス			ド イ ツ			フ ラ ンス			イ タ リ ア			カ ナ ダ			韓 国		
	1995年			96			96			94			95			94			94			94		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	3.2	3.1	3.2	5.5	5.5	5.5	7.9	10.6	4.4	7.4	6.3	8.8	11.6	9.8	13.9	11.3	8.8	15.7	10.3	10.7	9.8	2.4	-	-
15~19歳	8.2	8.9	7.5	16.6	17.0	16.1	16.6	19.5	13.3	4.6	3.9	5.4	25.9	21.0	32.2	32.4	29.1	36.5	16.5	18.5	14.3	9.4	-	-
20~24	5.7	5.5	5.8	9.9	10.9	8.8	13.5	17.2	8.9	6.1	6.3	6.0										10.7	8.9	12.9
25~34	3.8	3.0	5.0				9.5	12.7	5.0	7.3	5.9	7.9	7.7	7.3	8.2	-	1.3	4.2	-	0.0	0.0			
35~44	2.2	1.9	2.6	4.4	4.4	4.4	7.4	10.4	3.2	6.9	5.7	6.1										-	-	-
45~54	1.9	1.8	2.1				5.6	8.0	2.9	5.3	4.6	7.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
55~59	2.4	2.7	1.7	3.6	3.5	3.8	7.4	10.0	4.2	15.3	12.9											-	-	-
60歳以上	3.5	4.8	1.6				1.6	2.6	0.1	14.9	12.8		-	-	-	-	-	-	-	-	-			

資料出所：日本—総務庁統計局「労働力調査」、アメリカ—労働省「Employment and Earnings」、ドイツ—連邦雇用庁「Strukturanalyse 1994」、フランス—国立統計経済研究所「INSEE PREMIERE - Premiers résultats de l'enquête annuelle sur l'emploi 1994」、イタリア、カナダ—OECD「Labour Force Statistics 1973~1993」、韓国—韓国経営者総協会「労働経済年鑑1995」。

注1 各国の年齢区分は、以下のとおり。

アメリカ「15~19歳」は「16~19歳」である。イギリスの「15~19歳」は「18~19歳」、「25~34歳」は「25~29歳」、「35~44歳」は「30~39歳」、「45~54歳」は「40~49歳」、「55~59歳」は「50~59歳」。ドイツの「25~34歳」には、「25~29歳」及び「30~34歳」が含まれる。「35~44歳」には、「35~39歳」及び「40~44歳」が含まれる。「45~54歳」には、「45~49歳」及び「50~54歳」が含まれる。フランスは「25~54歳」は「25~49歳」、「55歳以上」は「50歳以上」。イタリアの「15~19歳」・「20~24歳」は、「14~24歳」。男子及び女子の「60歳以上」は、「65歳以上」。カナダの男子及び女子の「55~59歳」は「55~64歳」、「60歳以上」は「65歳以上」。韓国—「25~34歳」は「25~29歳」、「35~44歳」・「45~54歳」 「55~59歳」は「30~54歳」、「60歳以上」は「54歳以上」である。

2 アメリカは世帯調査ベースによる失業率。96年2月の数値。

3 イギリスは96年1月の数値。

4 ドイツは旧西ドイツ地域の数値。94年9月の数値。

5 フランスは95年3月の数値。

付属統計表

2 労働力、雇用、失業

2-(11) 各国（地域）の失業者の定義

付表2-① 各国（地域）の失業者の定義

国又は地域名	失業者の定義	失業率の定義
日本	労働力調査。調査週において仕事がなく、かつ求職活動を行い、就業可能であった15歳以上の者。過去の求職活動の結果を待っている者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}} \times 100$
アメリカ	労働力調査。調査週において仕事がなく、調査週を含む過去4週間以内に求職活動を行い、かつ一時的な病気の場合を除いて就業可能であった者。レイオフされた労働者で仕事を始めるために待機中の者は含まない。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{労働力人口}} \times 100$ (軍人を除く)
イギリス	職業安定機関業務統計。調査日において仕事がなく、かつ就業可能な者で失業給付事務所に給付等（失業給付、所得補助及び保険拠出金免除措置）を申請している者。	$\frac{\text{失業給付等申請者}}{\text{全労働力人口}} \times 100$
ドイツ	職業安定機関業務統計。調査日において、職業安定所に求職登録している者で、かつ週18時間以上及び3カ月以上の有給雇用を希望し、就業可能であった者。	$\frac{\text{登録失業者数}}{\text{労働力人口}} \times 100$ (軍人を除く)
フランス	職業安定機関業務統計。仕事がなく、調査日に職業紹介所に常用フルタイム雇用を求め、求職登録している者で、かつ直ちに就業可能な16歳以上の者。ただし、95年以降、月に78時間以上就労しているパートタイム労働者は、求職者に含めないこととなった。	$\frac{\text{失業者数}^2)}{\text{全労働力人口}} \times 100$
	労働力調査。調査週において仕事がなく、か	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}} \times 100$

イタリア	つ職を求めている14歳以上の者。	労働力人口 (軍人を除く)
カナダ	労働力調査。調査週において仕事がなく、調査週を含む過去4週間以内に求職活動を行い、かつ就業可能であった15歳以上の者。調査週から4週間以内に新しい仕事を始めるために待機中の者を含む。	失業者数 労働力人口 (軍人を除く)

国又は地域名	失業者の定義	失業率の定義
韓国	労働力調査。調査週に仕事がなく、求職活動をした15歳以上の者。	失業者数 非軍人労働力人口
シンガポール	労働力調査。調査時点において仕事がなく、かつ働ける状態にあって求職活動をした15歳以上の者。	失業者数 全労働力人口
フィリピン	労働力調査。調査週において仕事がなく、求職活動をしていた10歳以上の者。 (一時的な傷病あるいは悪天候のために求職活動ができなかった者や30日以上レイオフされている者は失業者に含む。)	失業者数 非軍人労働力人口
台湾	労働力調査。調査週において週1時間以上の有給雇用又は週15時間以上の無給家事労働に従事しておらず、就業可能であって求職活動を行っているか待機中の者。なおレイオフされている者を含む。	失業者数 非軍人労働力人口
オーストラリア	業務統計。連邦雇用サービス機関に求職登録して過去4週間求職活動を行った仕事のない15歳以上の者。	失業者数 労働力人口

資料出所：ILO「Statistical Sources and Methods Vol.4.5」及び各国資料

注1 全労働力人口は、軍人（日本の場合は自衛隊員）を含む。

2 ILOのガイドラインによる失業者の定義に即してフランス労働・雇用・職業訓練省が推計した数値。

3 外国人労働者の統計上の取扱いは、国によって異なるが、正規入国で労働許可を有している者は労働力人口に含まれる。

1996年 海外労働情勢

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付属統計表

3 賃金・物価、労働時間

3-(1) 各国の製造業労働者の賃金額（主として1994年）

付表3-① 各国の製造業労働者の賃金額（主として1994年）

国又は地域名	単位	賃金額	円換算額	備考
日 本	月	362,510円 (281,623円)		現金給与総額。事業所規模5人以上
	日	17,946円 (13,942円)		()内は月間定期給与(ボーナスを含まない。)
	時	2,208円 (1,714円)		1ヶ月平均出勤日数20.2日、総労働時間164.3時間(うち所定内152.3時間)により算出。日給及び時給、現金給与総額を平均出勤日数あるいは総労働時間で割って算出したもの
アメリカ	時	12.06ドル	1,233	
ドイ ツ	時	24.58マルク	1,548	旧西ドイツ地域。エネルギー供給業、鉱業、建設業を含む。
フ ラ ン ス	時	50.63フラン(93年)	991	10月調査
イ ン グ リ ス	時	6.19ポンド(93年)	1,034	フルタイム労働者。採石業含む。北アイルランドを除く。4月調査
イ タ リ ア	月	3,219千リラ(89年)	323,680	現物給与を含む。雇用者。
カ ナ ダ	時	15.80カナダドル(93年)	1,382	雇用者
オーストリア	月	30,790シリング	275,524	鉱・採石業を含む。雇用者。
ベルギー	時	395.90フラン(93年)	1,209	10月調査
デンマーク	時	108.26クローネ(92年)	2,271	休暇手当を除く。第3四半期調査。若年労働者を除く。
ポ リ ン ザ	時	1,097.9ドラクマ	463	事業所規模10人以上
オランダ	時	23.38ギルダー(93年)	1,312	雇用者。10月調査
ノルウェー	時	106.12クローネ	1,537	現物給与を含む。若年労働者を除く。
ポルトガル	時	438エスクード(93年)	301	
ス ペ イ ン	時	1,221ペセタ	932	雇用者
スウェーデン	時	98.47クローネ(93年)	1,406	現物給与、休暇手当等を含む。第2四半期。若年労働者を除く。
ス イ ス	時	26.77フラン(93年)	2,007	若年労働者を除く。家族手当を含む。10月調査
オーストラリア	時	15.85オーストラリアドル	2,214	若年労働者、管理職及びパートタイマーを除く。5月調査
韓 国	月	1,022,000ウォン	130,013	現物給与、家族手当等を含む。雇用者。事業所規模10人以上
シンガポール	月	1,995.3シンガポールドル	133,520	雇用者
タ イ	月	4,230バーツ	17,191	ボーナス等を除く。雇用者
フィリピン	月	4,831.0ペソ(91年)	23,683	事業所規模10人以上。暫定値
インドネシア	日	2,731ルピア(86年)	355	雇用者。従業員10人以上の事業場
中 国	月	358.90人民元	4,233	都市部雇用者
台 湾	月	28,829新台湾元(93年)	121,081	雇用者
香 港	日	266.60香港ドル	3,849	3・9月調査の平均。賃金率
イ ン ド	月	886.1ルピー(89年)	7,534	電気・ガス・水道業及びサービス業を含む。暫定値。
パキスタン	月	1,289.7ルピー(89年)	8,662	雇用者
ハンガリー	月	21,751フォリント	26,319	現物給与を含む。税引き後の額。従業員20人以上の事業場
ブルガリア	月	2,243.0レフ(92年)	12,171	雇用者。国営・共同組合部門、鉱業、電気・ガス・水道業を含む。暫定値。
ルーマニア	月	54,245レイ(93年)	7,936	国営・共同組合部門。税引き後の額

資料出所：日本は労働省「毎月勤労統計調査」、その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 1995」及び各国資料

注1 換算率はIMF「International Financial Statistics」による1994年平均レートを使用(1\$=102.2円)。なお、賃金額が92年以前の国については、その年のレートを使用。

2 原則として、直接生産に従事する労働者(Wage Earner)の実収賃金であるが、各国の賃金や労働者の範囲が異なる場合がある。

付属統計表

3 賃金・物価、労働時間

3-(2) 各国の製造業の時間あたり実収賃金上昇率の推移

付表3-② 各国の製造業の時間当たり実収賃金上昇率の推移

国又は地域名	(年率、%)							89～93
	1988年	89	90	91	92	93		
日本 ¹⁾	4.6	5.7	5.3	3.4	1.2	0.1	2.5	
アメリカ	2.8	2.9	3.3	3.3	2.4	2.5	2.9	
イギリス ²⁾	8.5	8.8	9.3	8.2	6.6	4.5	7.1	
ドイツ ¹⁰⁾	4.3	4.0	5.5	6.3	5.2	5.3	5.6	
フランス ^{3) 4)}	3.1	3.8	4.6	4.3	3.6	2.6	3.8	
イタリア ^{3) 4)}	6.1	6.1	7.2	9.8	5.4	3.7	6.5	
カナダ	3.9	5.4	4.7	4.7	3.5	2.1	3.7	
オーストリア ^{3) 5)}	3.7	4.7	6.6	6.1	5.9	4.6	5.8	
ベルギー ³⁾	0.8	5.6	4.3	5.1	4.7	2.1	4.1	
デンマーク	6.5	4.7	4.8	4.5	3.3	2.4	3.7	
フィンランド ⁴⁾	8.3	9.0	9.7	6.1	2.1	1.5	4.8	
ギリシャ	18.4	20.5	19.4	16.7	13.7	10.5	15.0	
オランダ ³⁾	1.3	1.4	2.9	3.8	4.3	3.3	3.6	
ノルウェー	5.6	5.1	6.0	5.3	3.1	2.7	4.3	
スペイン ⁶⁾	6.5	7.3	8.7	8.2	7.7	6.8	7.8	
スウェーデン	8.0	9.9	9.4	5.5	4.6	3.3	5.7	
スイス	3.0	3.7	5.1	6.9	4.1	3.0	4.8	
韓国 ¹⁾	19.6	25.1	20.2	16.9	15.7	10.8	—	
シンガポール ^{1) 12)}	10.6	11.4	12.2	11.3	8.6	7.8	—	
台湾 ¹⁾	10.8	14.4	13.3	11.0	10.2	—	—	
香港 ⁷⁾	14.7	14.7	14.3	11.8	8.9	10.7	—	
オーストラリア ^{3) 8)}	5.9	6.5	6.2	3.8	2.5	1.0	3.3	
ニュージーランド ^{9) 10)}	7.6	4.0	4.3	2.6	0.9	1.4	2.3	

資料出所：日本は労働省「毎月勤労統計調査」

OECD「Historical Statistics」、ILO「Yearbook of Labour Statistics 1995」

注1 月当たり賃金

2 週当たり平均収入

3 時間当たり賃金率

4 鉱工業、電気・ガス・水道業

5 鉱工業

6 公務・農業を除く全産業

7 86～89年3、6、12月調査の平均値、90～92年は3月、9月調査の平均値。

8 軍人、農業、家事使用者を除く。 9 週当たり賃金率

10 農業を除く全産業。20歳以上で、週当たり労働時間が30時間以上の労働者。

11 旧西ドイツ地域。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付属統計表

3 賃金・物価、労働時間

3-(3) 各国の製造業の実質賃金上昇率の推移

付表3-③ 各国の製造業の実質賃金上昇率の推移

国又は地域名	(年率、%)						
	1988年	89	90	91	92	93	89~93
日本 ¹⁾	4.1	3.4	2.1	0.1	-0.5	-1.0	0.1
アメリカ	-1.2	-1.8	-2.0	-0.9	-0.6	-0.4	-1.0
イギリス ²⁾	3.4	0.9	-0.1	2.2	2.7	2.9	1.9
ドイツ ¹⁰⁾	3.0	1.2	2.7	2.8	1.2	1.2	2.0
フランス ^{3) 4)}	0.4	0.2	1.1	1.1	1.2	0.6	1.0
イタリア ^{3) 4)}	1.0	-0.2	0.7	3.3	0.2	-0.8	0.9
カナダ	-0.1	0.3	0.0	-0.8	1.9	0.2	0.3
オーストリア ^{3) 5)}	1.7	2.1	3.2	2.7	1.8	0.9	2.2
ベルギー ³⁾	-0.3	2.4	0.9	1.8	2.2	-0.6	1.1
デンマーク	1.8	0.0	2.1	2.0	1.2	1.2	1.6
フィンランド ⁴⁾	3.0	2.3	3.4	1.7	-0.8	-0.6	0.9
ギリシャ	4.3	6.0	-0.9	-2.3	-1.8	-2.1	-3.4
オランダ ³⁾	0.5	0.3	0.5	0.7	1.1	0.7	0.7
ノルウェー	-1.0	0.5	1.8	1.8	0.8	0.4	1.2
スペイン ⁶⁾	1.5	0.5	1.9	2.1	1.7	2.1	2.0
スウェーデン	2.1	3.3	-1.0	-3.5	2.3	-1.3	-0.9
スイス	1.1	0.5	-0.3	1.0	0.0	-0.2	0.1
韓国 ¹⁾	11.7	18.4	10.7	7.0	8.9	1.1	-
シンガポール ^{1) 12)}	9.0	8.7	8.5	7.5	6.2	1.1	-
台湾 ¹⁾	9.3	9.6	8.8	7.1	5.5	-	-
オーストラリア ^{3) 8)}	-1.2	-1.0	-1.0	0.5	1.5	-0.8	0.0
ニュージーランド ^{9) 10)}	1.1	-1.6	-1.7	0.0	-0.1	0.1	-0.4

資料出所：日本は、労働省「毎月勤労統計調査」

OECD「Historical Statistics」、ILO「Yearbook of Labour Statistics 1995」

注 製造業時間当たり実収賃金を消費者物価指数でデフレートして算出したもの。
各国の賃金の定義については、付表3-②を参照。

付属統計表

3 賃金・物価、労働時間

3-(4) 各国の消費者物価上昇率の推移

付表3-④ 各国の消費者物価上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1986年	87	88	89	90	91	92	93	94
日 本	0.6	0.1	0.7	2.3	3.1	3.3	1.7	1.3	0.7
ア メ リ カ	1.9	3.7	4.1	4.8	5.4	4.2	3.0	3.0	2.6
イ ギ リ ス	3.4	4.1	4.9	7.8	9.5	5.9	3.7	1.6	2.5
ド イ ツ	-0.1	0.2	1.3	2.8	2.7	3.6	4.0	3.6	2.6
フ ラ ン ス	2.7	3.1	2.7	3.6	3.4	3.2	2.4	2.1	1.7
イ タ リ ア	6.1	4.6	5.0	6.6	6.1	6.5	5.3	4.2	3.9
カ ナ ダ	4.2	4.4	4.0	5.0	4.8	5.6	1.5	1.8	0.2
オ ラ ン ダ	0.1	-0.7	0.7	1.1	2.5	3.2	3.2	2.6	2.8
ベ ル ギ ー	1.3	1.6	1.2	3.1	3.4	3.2	2.4	2.8	2.4
ス ペ イ ン	8.8	5.2	4.8	6.8	6.7	5.9	5.9	4.6	4.7
オ ー ス ト リ ア	1.7	1.4	1.9	2.6	3.3	3.3	4.0	3.6	3.0
デ ン マ ー ク	3.7	4.0	4.5	4.8	2.6	2.4	2.1	1.3	2.0
ス ウ ェ ー デ ン	4.2	4.2	5.8	6.4	10.5	9.3	2.3	4.6	2.2
ノ ル ウ ェ ー	7.2	8.7	6.7	4.6	4.1	3.4	2.3	2.3	1.4
韓 国	2.7	3.0	7.1	5.7	8.6	9.3	6.2	4.8	6.2
シンガポール	-1.4	0.4	1.6	2.3	3.4	3.4	2.3	2.3	3.0
タ イ	1.8	2.5	3.8	5.4	5.9	5.7	4.1	3.4	5.1
フィリピン	-0.4	3.0	8.9	12.2	14.2	18.7	8.9	7.6	9.1
マレーシア	0.6	0.8	2.5	2.9		4.3	4.8	3.5	3.8
イ ン ド	7.9	8.6	8.4	7.5	9.1	13.5	12.4	6.5	9.0
インドネシア	5.9	9.3	8.0	6.4		9.3	7.5	9.8	8.4
香 港	2.8	5.5	7.4	10.2	9.8	11.6	9.3	8.6	8.1

1996年 海外労働情勢

オーストラリア	9.1	8.5	7.3	7.5	7.3	3.2	1.0	1.8	1.9
ニュージーランド	13.2	15.7	6.4	5.7	6.1	2.6	1.0	1.3	1.8
ブラジル	133.3	220	586	1,200		410	965	1,920	2,503
メキシコ	87.3	130.8	114.3	20.1	26.6	22.7	15.5	9.7	6.9

資料出所：OECD諸国はOECD「Economic Outlook 58」、その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 1995」

- 注1 ドイツは旧西ドイツ地域
 2 マレーシア、インドネシアの90年の数値は、系列替えにより計算不能
 3 インドは都市部の非筋肉労働者
 4 ブラジルはサンパウロ地域のみ、90年の数値は系列替えにより計算不能

付属統計表

3 賃金・物価、労働時間

3-(5) 各国の賃金の年齢間格差（製造業、男子、1993年）

付表3-⑤ 各国の賃金の年齢間格差（製造業、男子、1993年）

(21～24歳の賃金=100)

年齢階層	生産労働者		管理・事務労働者		アメリカ	韓国
	日本	イギリス	日本	イギリス		
18歳未満	63.6	47.6	53.2	—		64.7
18～20歳	85.9	74.7	80.2	64.5	100.0	80.9
21～24	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0
25～29	118.7	115.0	123.2	130.7	155.1	123.5
30～34	136.0	126.1	150.3	163.6		149.4
35～39	150.0		173.1		173.1	
40～44	163.1	130.7	195.9	183.5	183.4	184.8
45～49	170.5		217.7			183.5
50～54	172.5	120.8	234.2	176.6	191.9	176.9
55～59	157.1		220.4			176.6
60歳以上	117.8	106.9	167.8	142.6	139.2	157.1

資料出所：日本—労働省「賃金構造基本統計調査」

アメリカ—労働省「Employment and Earnings」

イギリス—教育雇用省「New Earnings Survey」

韓国—韓国労働部調べ

注1 賃金は、日本は、学歴計のきまって支給する現金給与額、アメリカは週当たり賃金の中位値（フルタイム全職種）、イギリスは全産業フルタイム労働者週当たり実収賃金、韓国は月間定期給与（全職種）である。

乙 年齢階層区分は、

18歳未満の欄は、日本、韓国は17歳未満。18～20歳の欄は日本、韓国は18～19歳、アメリカは16～24歳。21～24歳の欄は、日本、韓国は20～24歳、アメリカは16～24歳。55～59歳の欄は、アメリカは55～64歳。60歳以上の欄は日本、イギリスは60～64歳、アメリカは65歳以上。

3 イギリスは、94年4月調査の数値。

4 韓国は、92年の数値。

付属統計表

3 賃金・物価、労働時間

3-(6) 主要国の労働費用構成の推移（製造業）

付表3-⑥ 主要国の労働費用構成の推移（製造業）

(構成比：%)

国名	年	2) 現金給与	現金給 与以外	法定	法定外	3)	4)
				福利費	福利費	退職金等	その他
日本	1975	86.1	13.9	6.0	3.2	3.3	1.4
	78	83.9	16.1	6.8	3.4	4.7	1.2
	85	84.3	15.7	7.6	3.1	4.0	1.0
	88	83.7	16.3	7.9	2.8	4.3	1.3
	91	83.0	17.0	8.5	3.1	4.1	1.3
アメリカ	1974	84.8	15.2	6.2	4.8	4.1	—
	77	82.6	17.4	6.6	5.7	4.9	—
	87 ¹⁾	80.7	19.4	8.5	10.6	—	0.3
	95 ¹⁾	71.6	28.4	9.3	15.9	3.0	0.2
イギリス	1975	86.6	13.4	6.9		4.7	1.8
	78	82.3	17.7	8.9		6.0	2.7
	81	81.6	18.4	9.4		6.3	2.7
	84	75.1	24.9	7.7		6.6	10.6
	88	86.0	14.0	7.3		4.2	2.5
ドイツ	1975	79.9	20.1	15.5		6.4	2.2
	78	78.5	21.5	16.2	0.2	3.2	2.0
	81	78.2	21.9	16.1	0.2	3.4	2.2
	84	77.4	22.6	15.9	0.1	4.4	2.2
	88	77.0	23.0	16.5	0.1	4.2	2.2
フランス	1975	71.0	29.0	18.3			4.3
	78	70.0	30.0	19.0	2.8	3.7	4.5
	81	69.9	30.1	18.9	3.1	3.7	4.4
	84	68.9	31.1	19.7	4.0	3.9	3.5
	88	69.0	31.0	19.2	4.3	4.0	3.5

資料出所：EC「Labour Costs」

日本：労働省「賃金労働時間制度等総合調査」等、アメリカ：「Book of Labor Statistics」及び「Daily Labor Report」

注1 3月調査。87年は80年を基準とする指数から算出されている。

2 イギリス、ドイツ、フランスについては現物給与を含む。ただし、日本については、現物給与はその他を含む。

3 年金及び貯蓄等を含む。

4 訓練費用、税、補助金等を含む。

5 ドイツは、旧西ドイツ地域。

6 過去の数字は資料出所の各年版により算出している。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付属統計表

3 賃金・物価、労働時間

3-(7) 各国の製造業生産労働者の時間当たり労働費用の推移

付表3-⑦ 各国の製造業生産労働者の時間当たり労働費用の推移

(米ドル)

	1975年	1980	1985	1989	1990	1991	1992	1993	1994
アメリカ	\$6.36	\$9.87	\$13.1	\$14.32	\$14.91	\$15.58	\$16.15	\$16.73	\$17.10
カナダ	5.96	8.67	10.94	14.77	15.83	17.09	16.96	16.33	15.68
メキシコ	1.47	2.21	1.59	1.48	1.64	1.93	2.29	2.56	2.61
オーストラリア	5.62	8.47	8.20	12.41	13.07	13.63	13.12	12.49	13.66
香港	.76	1.51	1.73	2.79	3.20	3.58	3.92	4.29	4.80
イスラエル	2.25	3.79	4.06	7.69	8.55	8.79	9.09	8.82	9.14
日本	3.00	5.52	6.34	12.53	12.80	14.66	16.28	19.01	21.42
韓国	.32	.96	1.23	3.17	3.71	4.61	5.10	5.51	6.25
ニュージーランド	3.21	5.33	4.47	7.80	8.33	8.36	7.91	8.01	8.93
シンガポール	.84	1.94	2.47	3.15	3.78	4.35	4.95	5.25	6.29
スリランカ	.28	.22	.28	.31	.35	.40	.40	.42	—
台湾	.40	1.00	1.50	3.53	3.95	4.39	5.13	5.22	5.55
オーストリア	4.51	8.87	7.58	14.16	17.75	18.15	20.41	20.37	21.73
ベルギー	6.41	13.11	8.97	15.51	19.22	19.83	22.23	21.62	22.97
フィンランド	4.61	8.24	8.16	16.85	21.03	21.25	19.92	16.56	18.89
フランス	4.52	8.94	7.52	12.54	15.23	15.26	16.89	16.23	17.04
ドイツ	6.35	12.33	9.60	17.75	21.96	22.69	25.41	25.70	27.31
ギリシャ	1.69	3.73	3.66	5.49	6.71	6.82	7.46	6.94	—
アイルランド	3.03	5.95	5.92	9.66	11.76	12.08	13.37	12.16	—
イタリア	4.67	8.15	7.63	14.41	17.74	18.60	19.60	16.00	16.16
ルクセンブルク	6.35	11.98	7.72	13.53	16.37	16.87	18.85	18.49	—
オランダ	6.58	12.06	8.75	15.04	18.29	18.30	20.34	19.95	20.91
ノルウェー	6.77	11.59	10.37	18.29	21.47	21.63	23.03	20.21	20.91
ポルトガル	1.58	2.06	1.53	2.97	3.77	4.24	5.17	4.50	4.57
スペイン	2.53	5.89	4.66	8.94	11.33	12.20	13.37	11.50	11.45
スウェーデン	7.18	12.51	9.66	17.52	20.93	22.15	24.59	17.70	18.81
スイス	6.09	11.09	9.66	16.73	20.86	21.69	23.23	22.63	24.83

1996年 海外労働情勢

イギリス	3.37	7.56	6.27	10.56	12.71	13.77	14.44	12.76	13.62
24ヶ国	3.84	6.61	6.77	11.03	12.37	13.35	14.24	14.33	15.08
メキシコ、イスラエルを除く	4.11	7.11	7.35	12.09	13.55	14.61	15.56	15.65	16.47
O E C D	4.46	7.64	7.73	12.49	13.99	15.05	16.00	16.07	16.85
メキシコを除く	4.85	8.33	8.52	13.91	15.57	16.73	17.76	17.81	18.67
ヨーロッパ	5.17	10.05	8.06	14.31	17.54	18.18	19.89	18.68	19.73
E U 加盟国	5.03	9.91	7.88	13.98	17.14	17.77	19.48	18.49	19.47
N I E s 諸国	.52	1.17	1.65	3.23	3.73	4.31	4.89	5.15	5.77

資料出所：アメリカ労働省労働統計局

The Bureau of National Affairs, Inc. [Daily Labor Report] (95.7.14)

付属統計表

3 賃金・物価、労働時間

3-(8) 主要先進国の製造業時間当たり生産性上昇率

付表3-⑧ 主要先進国の製造業時間当たり生産性上昇率

		(年率、%)					
		1985~90年	1990~94	91	92	93	94
時間当たり生産性							
日	本	5.4	2.4	5.2	-0.2	1.9	2.9
ア	メ	2.7	3.0	2.3	2.1	3.6	4.0
イ	ギ	3.8	4.3	3.7	4.8	4.5	4.1
ド	イ	2.1	2.8	3.6	1.2	1.5	7.3
フ	ラ	3.4	2.8	-0.4	3.1	0.9	7.6
イ	タ	2.6	4.1	3.2	5.0	4.6	3.6
カ	ナ	0.4	2.8	0.7	4.2	2.3	4.0
生 産							
日	本	5.8	0.6	6.3	-2.0	-2.5	0.8
ア	メ	2.8	2.7	-1.9	1.5	5.0	6.4
イ	ギ	3.4	-0.2	-5.4	-0.6	1.3	4.1
ド	イ	2.3	-1.0	3.7	-2.3	-7.7	2.5
フ	ラ	2.6	-0.5	-1.8	-0.1	-4.6	4.8
イ	タ	4.0	0.7	-0.2	0.4	-2.6	5.3
カ	ナ	1.5	1.2	-6.9	0.7	5.0	6.7
労働投入量							
日	本	0.4	-1.8	1.0	-1.8	-4.3	-2.1
ア	メ	0.0	-0.3	-4.1	-0.6	1.4	2.3
イ	ギ	-0.3	-4.3	-8.8	-5.2	-3.1	0
ド	イ	0.3	-3.7	0.1	-1.1	-9.1	-4.5
フ	ラ	-0.8	-3.2	-1.4	-3.2	-5.5	-2.6
イ	タ	1.3	-3.3	-3.3	-4.4	-6.9	1.6
カ	ナ	1.1	-1.5	-7.5	-3.3	2.6	2.6

資料出所：アメリカ労働省「Daily Labor Report」(1995.9.11)

注 ドイツは、旧西ドイツ地域。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付属統計表

3 賃金・物価、労働時間

3-(9) 各国の製造業の単位労働コスト上昇率の推移

付表3-⑨ 各国の製造業の単位労働コスト上昇率の推移

	1985～90年	1990～94	91	92	93	94
日 本	9.7	10.9	8.3	10.8	17.1	7.6
ア メ リ カ	1.1	0.5	3.0	2.1	-0.8	-2.3
イ ギ リ ス	10.5	-0.4	5.4	5.0	-12.7	1.9
ド イ ツ	15.9	2.9	0.2	13.5	-0.2	-1.0
フ ラ ン ス	11.6	0.4	1.5	7.0	-4.0	-2.6
イ タ リ ア	14.3	-5.1	3.4	3.0	-20.2	-4.7
カ ナ ダ	7.1	-3.3	7.6	-5.4	-8.1	-6.5
韓 国	10.5	-1.4	1.1	-5.1	-4.5	3.4
台 湾	12.0	2.7	2.0	11.2	-3.9	2.0

資料出所：アメリカ労働省「Daily Labor Report」(1995.9.11)

注 ドイツは、旧西ドイツ地域。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付属統計表

4 労使関係

4-(1) 各国の労働争議件数の推移

付表4-① 各国の労働争議件数の推移

(件)

国又は地域名	1985年	86	87	88	89	90	91	92	93	94
日本 1)	627	620	474	498	362	284	310	263	252	—
アメリカ 2)	54	69	46	40	51	44	40	35	35	—
イギリス 3)	903	1,074	1,016	781	701	630	369	253	211	—
ドイツ 4)	53	96	119	42	306	777	367	2,466	227	—
フランス 5)	1,901	1,391	1,391	1,852	1,743	1,529	1,318	1,330	1,351	—
イタリア	1,341	1,469	1,149	1,769	1,297	1,094	791	903	1,054	861
カナダ 6)	56	89	64	54	67	66	36	44	25	29
オランダ	45	35	28	38	27	29	28	23	12	17
スペイン	1,092	999	1,576	1,279	1,094	1,312	1,645	1,360	1,209	—
オーストリア	4	11	6	—	7	9	9	3	2	—
デンマーク 7)	820	215	202	157	132	232	203	151	218	—
スウェーデン	160	75	72	144	139	126	23	20	33	13
ノルウェー 8)	11	16	10	15	14	15	4	16	12	20
韓国	265	276	3,749	1,873	1,616	322	234	235	144	—
タイ	4	9	10	7	11	9	14	18	14	8
フィリピン 9)	371	581	436	267	197	183	182	136	122	—
マレーシア	25	27	13	9	17	17	23	17	18	15
インド 10)	1,755	1,892	1,799	1,745	1,786	1,825	1,810	1,714	1,050	—
インドネシア	78	73	37	39	19	61	130	228	—	—
香港	3	9	14	8	7	15	5	11	10	3
オーストラリア 11)	1,895	1,754	1,517	1,508	1,402	1,193	1,036	728	610	558
ニュージーランド 12)	383	215	193	172	155	127	68	47	51	—
メキシコ 13)	159	312	174	132	118	150	136	156	155	—

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 1995」

- 注1 労働争議を伴う争議のうち半日以上の同盟罷業及び作業所閉鎖。
 2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。
 3 100労働日以上。参加人員10人以上。政治ストを除く。
 4 旧西ドイツ地域の数値。
 5 局部的対象。農業及び公務を除く。1争議を1企業で行われたものとする。
 6 参加人員500人以上の争議
 7 100労働日以上の争議
 8 全日以上の争議
 9 全日以上の争議
 10 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。93年は暫定値
 11 参加人員10人以上。93年は暫定値
 12 10労働日以上の争議、88年以前は公共部門の争議を除く。
 13 ストライキのみ

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付属統計表

4 労使関係

4-(2) 各国の労働争議による労働損失日数の推移

付表4-② 各国の労働争議による労働損失日数の推移

国又は地域名	(千日)									
	1985年	86	87	88	89	90	91	92	93	94
日本 1)	264	253	256	174	220	145	96	231	116	—
アメリカ 2)	7,079	11,861	4,469	4,381	16,530	5,926	4,584	3,989	3,981	—
イギリス 3)	6,402	1,920	3,546	3,702	4,128	1,903	761	528	649	—
ドイツ 4)8)	34	28	33	42	100	364	154	1,545	593	—
フランス 5)	727	568	512	1,094	800	528	497	359	511	—
イタリア 6)	3,831	5,644	4,606	3,315	4,436	5,181	2,985	2,737	3,411	3,373
カナダ 7)	1,349	5,673	2,409	3,394	2,177	3,520	1,452	1,146	499	729
オランダ	89	39	58	9	24	207	96	85	45	47
スペイン	3,224	2,428	5,114	11,839	3,740	2,613	4,537	6,333	2,141	—
オーストリア	23	3	5	—	3	9	58	23	13	—
デンマーク 8)	2,333	93	137	97	53	98	70	63	114	—
スウェーデン	504	683	15	797	410	770	22	28	190	52
ノルウェー 9)	66	1,031	13	83	17	139	3	365	34	97
韓国	64	72	6,947	5,401	6,351	4,487	3,258	1,528	1,308	—
タイ	13	158	89	40	100	72	236	155	214	43
フィリピン 10)	2,458	3,638	1,908	1,525	955	1,345	1,140	724	710	—
マレーシア	36	19	11	6	25	302	23	16	7	6
インド 11)	29,240	32,748	35,358	33,947	32,663	24,086	26,428	31,259	15,457	—
インドネシア 6)	557	109	49	109	31	317	535	2,364	—	—
香港	1	5	3	2	3	3	0	3	16	0
オーストラリア 12)	1,256	1,391	1,312	1,641	1,202	1,377	1,611	941	636	501
ニュージーランド 13)	756	1,329	366	382	193	331	101	114	24	—
メキシコ 14)	334	1,837	2,677	2,098	1,520	1,599	1,620	1,602	1,843	—

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 1995」

注1 争議行為を伴う争議のうち半日以上同盟罷業及び作業閉鎖。

注2 参加人員1,000人以上、全日以上争議。年内に開始された争議及び前年から引き続いて争議。

- 3 100労働日以上。参加人員10人以上
 - 4 93年は全ドイツの数値
 - 5 局部的対象。農業及び公務を除く。
 - 6 1日7時間労働を基準として計算
 - 7 参加人員500人以上の争議
 - 8 100労働日以上の争議
 - 9 全日以上の争議
 - 10 全日以上の争議。参加人員6人以上
 - 11 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。93年は暫定値。
 - 12 参加人員10人以上
 - 13 10労働日以上の争議、87年以前は公共部門の争議を除く。
 - 14 ストライキのみ
-
-

付属統計表

4 労使関係

4-(3) 各国の労働争議参加人員の推移

付表4-③ 各国の労働争議参加人員の推移

		(千人)									
国又は地域名		1985年	86	87	88	89	90	91	92	93	94
日 本	1)	123	118	101	75	86	84	53	109	64	—
ア メ リ カ	2)	324	533	174	118	452	185	392	364	182	—
イ ギ リ ス	3)	791	720	887	790	727	298	176	148	385	—
ド イ ツ	4)8)	78	116	155	33	44	257	208	598	133	—
フ ラ ン ス	5)	23	22	19	27	20	19	19	16	20	—
イ タ リ ア		4,843	3,607	4,273	2,712	4,452	1,634	2,952	3,178	4,384	2,613
カ ナ ダ	6)	98	430	531	159	394	226	218	119	74	55
オ ラ ン ダ		23	17	13	5	15	25	42	52	21	22
ス ペ イ ン	7)	1,511	896	1,899	6,728	1,396	977	1,984	5,192	1,077	—
オーストリア	10)	36	3	7	—	4	5	93	18	7	—
デンマーク	8)	581	57	57	30	27	37	38	33	59	—
スウェーデン		125	66	11	95	34	73	3	18	29	22
ノルウェー	9)	7	166	2	8	11	61	0	39	7	15
韓 国	10)	29	47	935	294	409	134	175	105	109	—
タ イ		1	5	3	3	6	4	10	4	5	4
フィリピン	11)	111	169	90	76	57	68	55	48	35	—
マレーシア		9	5	3	2	5	99	4	6	2	2
インド	12)	1,079	1,645	1,770	1,191	1,364	1,308	1,342	1,253	707	—
インドネシア		21	16	14	16	5	31	65	228	—	—
香 港		0	2	2	1	4	1	0	2	1	0
オーストラリア	13)	571	692	609	894	710	730	1,182	872	490	265
ニュージーランド	14)	182	101	80	104	75	44	51	23	20	—
メキシコ	15)	57	83	202	118	58	49	65	91	32	—

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 1995」

注1 争議行為を伴う争議のうち半日以上の同盟罷業及び作業所閉鎖。実際に争議行為を行った実人員。

2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。

3 100労働日以上。参加人員10人以上

4 全ドイツの数値。

- 5 局部的対象。農業及び公務を除く。その月ごとに争議の平均参加人数を算出し、計算。
- 6 参加人員500人以上の争議。間接参加者を除く。
- 7 間接参加者を除く。
- 8 100労働日以上の争議。
- 9 全日以上の争議。間接参加者を除く。
- 10 間接参加者を除く。
- 11 全日以上の争議。参加人員6人以上。間接参加者を除く。
- 12 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。93年は暫定値
- 13 参加人員10人以上。当該企業参加者全員
- 14 10労働日以上の争議、87年以前は公共部門の争議を除く。
- 15 ストライキのみ。組合員のみ。